



市民・職員・研究者
ネットワーク

自治体学会

大会統一テーマ

「咸宜し」^{みやよろ} の地・日田で考える、人づくり・人つなぎ

第30回自治体学会 おんせん県おおいた日田大会

プログラム集



2016
8/20
SAT

目	次
ごあいさつ	1
大会の企画趣旨	2
大会日程	3
プログラム一覧	4
分科会（午前の部）	
1 地元企画：〈緊急企画〉熊本地震のこれまでとこれから	8
2 かつてこんな魅力的な職員がいた！ ～自治体学会を創り上げてきたレジェンドたちの働き方・生き方～	10
3 地方分権で求められる議員像と人材育成	12
4 公募企画：地域資源の活用から地域を担う人材の育み方 ～共に語り、考えよう！！	14
自治体学会第30回大会記念事業	16
特別記念講演：これからの自治体学のあり方を考える	
分科会（午後の部）	
5 切り抜ける、備える『政策法務』 ～東日本の経験は熊本・大分で活かされたのか～	18
6 子どもの貧困対策	20
7 自治体と国とのこれからの関係 ～沖縄問題を契機として考える～	22
8 地方創生（地域づくり）と外部人材との連携	24
研究発表セッション（午前：A、B 午後：C、D）	
A 産業振興と自治体政策	26
B 地域づくり・文化振興に関する自治体政策	27
C 健康・環境と自治体政策	28
D 議会	28
エクスカーション	29
ポスターセッション・大会の運営について	30
（参考資料）自治体学会の開催記録	31
企画部会員名簿	32

※大会に参加される方は、必ずこのプログラム集をご持参下さい。

なお、大会当日の出演者が変更になる場合があります。出演者の変更が生じた場合は
自治体学会のホームページでお知らせするようにいたしますので、ご確認ください。

第30回自治体学会おんせん県おおいた日田大会

ごあいさつ

本年4月14日、さらには続いて二日後の16日に熊本県において震度7を観測する大地震が発生し、各所で甚大な被害が起きました。被災された方々に心からのお見舞いを申し上げます。また、こうした緊急事態の中、地域のサポートのために日夜格闘を続けておられる各地の自治体関係者の皆様に熱い連帯のエールを送りたいと思います。

こうした困難の中、私たち自治体学会は大分での第30回自治体学会「おんせん県おおいた日田大会」を予定通り開催することとしました。これは私たち自治体学会員のささやかながらも応援の態度表明であるとともに、予期せぬ天災にまけないという自治体学会の決意を示したものです。大会の開催がいわれなき風評被害に苦しんでいる九州の宿泊地への応援になればとも思います。

阪神淡路そして東日本の大災害を経て、苦難を乗り越える智慧を私たちは次代へといかに受け継ぐことができているか、それが私たち自身にも問われます。その意味で、毎日が実証を示す試練の場なのです。

さて、こうしたなかで開催される自治体学会は、1986年の神奈川県での学会設立総会、続く1987年の第1回徳島大会から数えて、記念すべき30回目を迎えます。開催地日田は江戸時代の儒学者で教育者、広瀬淡窓の咸宜園の地です。咸宜園は全国から塾生があつまる近世日本最大の私塾でした。日田はまさしく人づくりの聖地だったのです。これほど自治体学会を開催するのにうってつけの都市もないでしょう。

30回記念の特別講演として、大分県ともゆかりが深い大森彌東大名誉教授にこれから自治体学のあり方を語っていただくのをはじめとして、地元企画を含む8つの分科会、4つの公募研究発表セッション、2日間にわたるポスターセッションなど、多彩な催しが繰り広げられます。咸宜園に集った志士のパスを私たちも受け継ぎたいと思います。

自治体学会理事長

西村幸夫（東京大学大学院教授）

第30回自治体学会おんせん県おおいた日田大会の企画趣旨

第30回自治体学会を、第32回全国自治体政策研究交流会議とともに、「『咸宜し』^{みなよろ}の地・日田で考える、人づくり・人つなぎ」との統一テーマのもと、大分県の日田市で開催することとなりました。

開催地の大分県並びに日田市の関係の皆さまにはご理解とご支援を賜り、心より感謝を申しあげます。

全国政策研究交流会議は、基調対談とパネルディスカッションで構成され、また自治体学会は、第30回という節目の大会であることから、「これから自治体学のあり方を考える」と題した特別記念講演をはじめ、学会賞表彰式、7つの分科会、公募分科会、研究発表セッション、ポスターセッションに加えて、エクスカーションという組み立てになっていきます。

開催地日田市においては、江戸時代後期に生まれた儒学者・廣瀬淡窓が日本最大規模の私塾『咸宜園（かんぎえん）』を開き、『咸宜し（みなよろし）』を塾名に込め、門下生一人ひとりの意志や個性を尊重することを教育理念としたことから、企画部会では、「人づくり・人つなぎ」をキーワードとして議論を重ねてきました。

このような中、『平成28年熊本地震』が発生し、熊本県・大分県に甚大な被害をもたらしたことを踏まえて、分科会には緊急企画「熊本地震のこれまでとこれから」や「切り抜ける、備える政策法務～東日本の経験は熊本・大分で活かされたのか～」を設けるとともに、自治体学会のこの30年を創り上げたレジェンドたち(自治体職員)にスポットをあてた分科会「かつて、こんな魅力的な職員がいた！」をはじめ、「自治体と国とのこれからの関係～沖縄問題を契機として考える～」などを企画したところです。

皆さまには、それぞれの課題を共有しながら、より一層議論を深めていただきたいと思っています。

もとより自治体学会は、自治体や地域の問題に関心を持つ会員の自主的な活動によって成り、自治体学の創造、地域自治の発展を目指して研究・交流する場であるとともに、地域づくりのネットワークに参加し、発信する場でもあります。おんせん県おおいた日田大会においても、分科会、研究発表セッション、ポスターセッションについて広く募集し、できる限り会員の皆さまに参加・報告をいただき、相互交流と研鑽の機会を持っていただくよう努めたところです。

このたびの大会を、今一度その原点に立ち戻り、揺るぎない自治を目指して、自らの検証と行動に移す契機にしていただきたいと思っています。

多くの会員の皆さまが日田に参集し、熱い議論が展開され、交流を深められることを楽しみにしています。皆さん奮ってご参加ください。

自治体学会 理事兼企画部会長 山崎仁士

【第30回自治体学会おんせん県おおいた日田大会日程】

日 程	内 容
	<p>8：30 自治体学会総会 9：30 大会受付開始</p>
	<p>午前の部（10：00～12：00）</p> <p>【分科会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 地元企画：〈緊急企画〉熊本地震のこれまでとこれから 2 かつてこんな魅力的な職員がいた！ ～自治体学会を創り上げてきたレジェンドたちの働き方・生き方～ 3 地方分権で求められる議員像と人材育成 4 公募企画：地域資源の活用から地域を担う人材～共に語り考えよう!! <p>【研究発表セッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> A 産業振興と自治体政策 B 地域づくり・文化振興に関する自治体政策
	(昼食・休憩)
8月20日 (土)	<p>午後の部（13：00～16：30）</p> <p>【自治体学会賞表彰式】 【第30回大会記念事業】 《特別記念講演》これからの自治体学を考える 講師：大森 彌 東京大学名誉教授・元自治体学会代表運営委員</p> <p>【分科会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5 切り抜ける、備える『政策法務』 ～東日本の経験は熊本・大分で活かされたのか～ 6 子どもの貧困対策 7 自治体と国とのこれからの関係～沖縄問題を契機として考える 8 地方創生（地域づくり）と外部人材との連携 <p>【研究発表セッション】（セッションC・Dは、一つのセッションとして運営します。）</p> <ul style="list-style-type: none"> C 健康・環境と自治体政策 D 議会
	9:30～16:00 ポスターセッション（8月19日：13:00～16:00）

第30回自治体学会 おんせん県おおいた日田大会 プログラム一覧

2016.8.20(土)／パトリア日田（日田市民文化会館）

大会統一テーマ 「咸宜し」の地・日田で考える、人づくり・人つなぎ

<分科会 (10:00~12:00) >

分科会 1 (地元企画) (緊急企画) 熊本地震のこれまでとこれから

熊本県、大分県を中心とする一連の群発地震の発生は、地震が少ないと思われていた九州に衝撃を与えた。これまで九州では、自然災害はもっぱら台風、水害を念頭においており、地震に対する対策、住民避難と避難所運営について、事前に十分な対策を講じていたとは必ずしもいえない実態があった。

こうした中で、被災自治体においては手探り状態で初動対応にあたった他、九州各県、また全国各地からの応援により、今もなお震災対応が進められている。

本分科会では、被災した市町村職員による事例報告を踏まえ、分科会参加者によるワークショップ形式で、今回の震災から得られた教訓と、今後の対応に必要なものは何かを考える。

なお、本分科会の運営は、地元である九州自治体学会が、東日本大震災の経験を持つ東北自治体学会の協力を得て行うこととしている。

分科会 2 かつてこんな魅力的な職員がいた！

～自治体学会を創り上げてきたレジェンドたちの働き方・生き方～

今年度、自治体学会は30周年を迎えた。自治体学会の初期メンバーたちの多くは、この学会を一つの心の拠り所にしながら、日々の現場で「自治体職員ならではの仕事」を生み出してきた。しかし、こうした事実は必ずしも現役世代に知られているとは言えないのではないだろうか。

そこで、本分科会では、「レジェンド」たち（=すでに亡くなってしまったが、われわれが継承し、後世に伝えていくべき思想や行動を伴っていた自治体職員）の中から、広松伝氏（元・柳川市職員）、桑原美和子氏（元・目黒区職員）、森清和氏（元・横浜市職員）、荒川俊雄氏（元・寝屋川市職員）の4名を選出し、彼（女）らの思想と行動を手がかりに、自治体職員の働き方・生き方はどうあるべきなのかを考えてみたい。

分科会 3 地方分権で求められる議員像と人材育成

地方分権における自治体の意思決定の重要な関門である自治体議会の、運営や制度の改革が取り組まれてきたが、いまだ政策形成機能の充実は定着せず、行政に対するチェック機能も、場合によっては低下していることも見られる。制度を動かす議会人の資質の議論が残されてきているのではないか。

地方分権改革のなかにおかれ自治体において、議員や議員を支える人々に求められる資質の整理が必要になっている。資質として何が必要か、資質を形成するためにはどのようなことが必要か確認する必要がある。

問題議員が多発している状況に、市民との関わりではどのような取り組みが必要か確認していく。

地方自治を機能させるために必要な議員の人材育成の取り組みから、資質を育っていく仕組みを考えていく。

分科会 4 (公募企画) 地域資源の活用から地域を担う人材～共に語り、考えよう！！

これまで、人口減少時代における地域生き残り戦略を考え、地域資源の活用による地域づくりの議論を深めていくと、いつしか話題は、地域を支える「ヒト」の在り方に焦点が絞られていく。「まちづくりは人づくり」といわれるよう、将来を担う地域人財をいかに育てていくかが地域づくりの鍵といえる。小・中・高校から社会人直至るまで、どういった教育・学習がなされているのか。そして、地域にどう根付いていくのか。

本分科会では、小・中学校で行われている景観地域づくり学習、島根県隠岐島前高校魅力化プロジェクト、地域おこし協力隊の活動など、若年層に対する教育・学習活動を基軸として、地域を支える「ヒト」の育成・地域愛の醸成等について考え、共に語り合っていきたい。

●事例報告者

島田 勝則（大分県総務部長（九州地方知事会事務局長））
熊本県内の基礎自治体職員2名を予定

●コーディネーター

加留部 貴行（加留部貴行事務所AN-B A I代表）

●パネリスト

吉田 稔夫（大牟田文化会館館長、元大牟田市職員）
加藤 ひとみ（上智大学非常勤講師、元埼玉県職員）
杉渕 武（藤沢市職員）
荒木 和美（寝屋川市職員）

●コーディネーター

大石田 久宗（三鷹市社会福祉事業団常務理事、
元三鷹市職員）

●パネリスト

前泊 美紀（那覇市議会議員・
自治体学会議員研究ネットワーク）
清水 克士（大津市議会事務局長）
土山 希美枝（龍谷大学政策学部教授）

●コーディネーター

廣瀬 克哉（法政大学公共政策大学院教授、
元自治体学会代表運営委員）

●パネリスト

藤井 裕也（N P O 法人山村エンタープライズ代表理事）
大野 公寛（東京大学大学院教育学研究科
生涯学習基盤経営コース修士課程2年）

●コーディネーター

高橋 隆行（新潟市公共建築第一課係長）【調整中】
進士 五十八（福井県立大学学長、
元自治体学会代表運営委員）

<自治体学会賞表彰式

(13:00~13:30) >

<自治体学会第30回大会記念事業 (13:30~14:15) >

特別記念講演 これからの自治体学のあり方を考える

おんせん県おおいた日田大会は、自治体学会にとって、30回目の節目となる大会である。本大会は、「『咸宜し』の地 日田で考える、人づくり・人つなぎ」を統一テーマとしているが、自治体学会設立以来のこの30年の人づくり・人つなぎが、今の自治体学会を形づくったものといえる。

一方、地方自治をとりまく環境をみると、30年前と異なり、多くの地域が人口減少社会に直面するなど、地域の存立そのものが問われ始める。

しかし、現場や地域の課題を自らの力で的確にとらえ、解決していく姿勢と行動力が問われていることは、30年前も今も変わることはない。

そこで、自治体学会の代表運営委員を務め、また地方自治論、公務員論などにおいて我が国をリードし続けてこられた大森彌先生にこれからの自治体学のあり方を述べていただき、今後の会員の活動を考える契機としたい。

●講演者

大森 彌（東京大学名誉教授・元自治体学会代表運営委員）

<分科会 (14:30~16:30) >

分科会 5 切り抜ける、備える『政策法務』～東日本の経験は熊本・大分で活かされたのか～

東日本大震災は、液状化現象や津波さらには原発事故も加わり、文字どおり東日本全体に、未曾有の被害をもたらした。そこでは、地震規模の大きさゆえ、事実としても法制度上も、様々な未曾有の事態が発生した。

一方、本年4月以降熊本・大分を中心に発生している一連の地震も、経験則にない状況が続き、多くの被害が発生し、その対応への不安が大きい。

本分科会では、東日本大震災における被災状況、復旧・復興における課題を行政法学の視点から振り返るとともに、熊本・大分の地震でその経験が果たして活かされているのかを検証し、法政策として次の大震災にどう備えるのかなど、地域目線での災害の法理論について議論する。

●パネリスト

鈴木 庸夫（明治学院大学法科大学院教授、弁護士）
飯川 斎（宮城県保健福祉部障害福祉課副参事兼課長補佐）
村野 淳子（別府市危機管理課防災推進専門員）
鎌水 三千男（公益財団法人千葉県消防協会常務理事
兼事務局長）

●コーディネーター

礒崎 初仁（中央大学法学部教授、
自治体学会研究支援部会長）

分科会 6 子どもの貧困対策

2014年1月に子どもの貧困対策推進法が施行され、政府は同年8月に「子どもの貧困対策大綱」を閣議決定した。多くの自治体も対策に乗りだした。しかし、子どもの貧困に関する現状は広く認識されておらず、自治体の取り組みにも差がある。

生まれ育った環境によって子どもの将来が左右されない社会をつくるために、自治体や地域が果たすべきこと何か。貧困の連鎖を防ぐには、どんな手立てが必要か。さまざまな角度から意見を交わしたい。

●パネリスト

上田 淳子（兵庫県播磨町教育委員会
教育総務グループ総括）
奥村 賢一（福岡県立大学人間社会学部
社会福祉学科准教授）
國師 洋典（一般社団法人自立生活サポートセンター
こんばす（大分市）事務局長）

●コーディネーター

前田 隆夫（西日本新聞東京支社報道部次長）

分科会 7 自治体と国とのこれからの関係～沖縄問題を契機として考える

米軍普天間飛行場の移設先とされる名護市辺野古沖沿岸部埋め立てをめぐり、埋め立て承認権を基に、新基地の建設に反対する沖縄県知事と国との対立が法廷闘争に発展した。国による代執行訴訟、県による国地方係争処理委員会への審査申し立てなど、2000年地方分権改革でできた法制度が使われており、国・自治体関係に重い問題を提起している。沖縄でいま何が起きているかを知った上で、第1次分権改革の積み残した課題という視点から、沖縄問題を契機にして国と地方自治体の政府間関係と協議のあり方を考える。

●パネリスト

人見 剛（早稲田大学法学学術院教授）
佐藤 学（沖縄国際大学教授）
尾形 宜夫（元共同通信社編集委員・論説委員）

●討論参加者（予定）

金井 利之（東京大学大学院法学研究科教授・
自治体学会総務部会長）

●コーディネーター

青山 彰久（読売新聞東京本社編集局企画委員）

分科会 8 地方創生（地域づくり）と外部人材との連携

地方創生（地域づくり）を進めていくうえで、モノ・カネ・情報は調達できても詰まるところ、主体となる人材・人財がいない（じゃあ、誰がする？）という壁にぶち当たるケースがよく見られる。

こうした場面で大学生や地域おこし協力隊など、外部人材との連携は、地域づくりにおける大きなきっかけを与え、またその人材が定着し主体へと成長していくことで地域の活性化が期待される。

しかし、果たしてそれで地域の持続性は担保されるのであろうか？ 地域と外部人材がどのように関わっていくことが、地域の主体性を確保しながら持続的な地域づくりができるのか、双方の視点から議論したい。

●パネリスト

清野 未恵子（神戸大学大学院
人間発達環境学研究科特命助教）
松岡 勇樹（株式会社アキワーカス代表取締役社長）
小金丸 麻子（うすきツーリズム活性化協議会事務局）
後藤 雅人（竹田市企画情報課農村回帰推進室）

●コーディネーター

山浦 陽一（大分大学経済学部准教授）

公募研究発表セッション

会員が自治の諸課題に取り組む実践報告、大学院生・研究者らによる研究成果などを発表し、会場の参加者と議論を深めます。

セッションA 産業振興と自治体政策	<10:00～12:00>
1 京都高等工芸学校の誘致をめぐる行政の役割 一産業復興を目指して一 【報告者】中村紗貴（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科修士課程2年）	
2 中小企業地域産業資源活用促進法と地域資源の研究 【報告者】本田正美（島根大学戦略的研究推進センター特任助教）	
3 打刃物産地の振興策をめぐる行政と産地組合の連携 一堺・播州三木・越後三条を事例に一 【報告者】桐山大空（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科修士課程2年）	
セッションB 地域づくり・文化振興に関する自治体政策	<10:00～12:00>
1 県立劇団による自治体文化政策の経緯と現状一兵庫と静岡の事例から一 【報告者】松本茂章（公立大学法人静岡文化芸術大学文化政策学部・ 大学院文化政策研究科教授）	
2 大阪市の地域活動協議会へのNPO法人の参画の現状と背景に関する考察 【報告者】薮田雪子（大阪市立大学大学院創造都市研究科博士後期課程）	
3 大阪市「まちづくりセンター」が中間支援する自治コミュニティ“チカツキヨー” 【報告者】金井文宏（大阪市コミュニティ協会都市コミュニティ研究室研究室長）	
4 住民意見交換会から始まる住民主導の移住定住対策の取り組み 一愛知県北設楽郡設楽町の事例一 【報告者】稻葉久之（港まちづくり協議会事務局）、高野雅夫（名古屋大学大学院環境学研究科教授）、関谷恭（設楽町役場企画・ダム対策課移住定住推進室長）、鈴木和也（設楽町役場企画・ダム対策課主査）	
セッションC 健康・環境と自治体政策	<14:30～ >
1 ヘルスケア政策におけるセルフメディケーション推進の論点と地方自治体の役割 【報告者】岡野内俊子（横浜国立大学成長戦略研究センター研究員）	
2 大規模感染症発生時の地方自治体の危機管理体制の現状と課題 【報告者】平川幸子（法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程／ 三菱総合研究所主任研究員）	
3 産業廃棄物不法投棄事案・不適正処理事案における行政代執行の現状と課題 【報告者】長谷川裕（兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科博士後期課程）	
セッションD 議会	<セッションC終了後～16:30>
1 自治体議員の行政の専門性に関する知識の習得について 【報告者】祐野 恵（京都大学大学院人間環境学研究科博士後期課程）	

ポスターセッション 8月19日（金）13:30～16:00、20日（土）10:00～16:00

地域ブロック単位、個人・団体の報告書などの配布・展示、自治体の取組みの紹介、出版物の展示・配布等を通して、参加者が交流・意見交換できる場としてポスターセッションを開催します。

エクスカーション

8月20日（土）～21日（日）

- A 水郷ひたの歴史とまちづくりに触れる旅～日田祇園と清流・三隈川～（日帰り）
- B 近代日本最大の私塾・咸宜園と大山町が伝えるまちづくり・人づくり（1泊2日）
- C 中谷健太郎と語る～由布院のまちづくりの極意～（1泊2日）

分科会
特別記念講演
研究発表セッション



川開き観光祭（写真提供：日田市）

地元企画：〈緊急企画〉熊本地震のこれまでとこれから

企画趣旨

熊本県、大分県を中心とする一連の群発地震の発生は、これまで地震が少ないと思われていた九州に衝撃を与えた。また、前震に続き本震が発生するなど、これまでの地震にない特徴も見られたことに加え、九州では、自然災害はもっぱら台風、水害を念頭においており、地震に対する対策、住民避難と避難所運営について、事前に十分な対策を講じていたとは必ずしもいえない実態があった。

こうした中で、被災自治体においては手探り状態で初動対応にあたった他、九州各県、また全国各地からの応援により、震災対応が進められている。

このように熊本地震への対応は、現在進行形の事象であるが、被災した市町村職員による事例報告を踏まえ、分科会参加者によるワークショップ形式で、今回の震災から得られた教訓と、今後の対応に必要なものは何かを考える。

なお、本分科会の運営は、地元である九州自治体学会が、東日本大震災の経験を持つ東北自治体学会の協力を得て行うこととしている。

◎事例報告者 島田 勝則（しまだ かつのり）

大分県総務部長（九州地方知事会事務局長）

1972年生まれ、埼玉県草加市出身。1995年自治省（現総務省）入省。長野県、大阪府池田市、奈良県等での勤務を経て、2011年から大分県総務部審議監、2013年から現職。総務省では、地方自治制度、地方公務員制度や選挙制度を担当。

◎事例報告者 熊本県内の基礎自治体職員 2名を予定

●コーディネーター 加留部 貴行（かるべ たかゆき）

加留部貴行事務所 AN-BAI 代表

1967年生まれ。福岡県出身。1990年、九州大学法学部卒業。同年、西部ガス㈱入社。人事、営業、新規事業部門に従事。入社後も学生時代からのまちづくり活動を継続。2001年には西部ガスより福岡市へNPO・ボランティア支援推進専門員として2年半派遣。復帰後は指定管理者制度を担当。2007年からは九州大学へ出向。企業、大学、行政、NPOの4セクターを経験している「ひとり産学官民連携」を活かした共働ファシリテーションを実践。2011年4月に独立。他に福岡県行政改革審議会委員、福岡市研修企画アドバイザー、早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会幹事など。

■出演者からのコメント

○島田 勝則

今回の地震後、九州地方知事会（会長：大分県知事）では、カウンターパート方式により、熊本県内の被災市町村を支援しています。大分県も、南阿蘇村の支援を担当し、多くの職員が避難所運営や災害対策本部運営に当たってきました。私は、大分県内の応急対策や復旧・復興とともに、熊本県や全国知事会等との支援スキームの調整、南阿蘇村の後方支援に携わっています。

復旧・復興に向けた取組は現在も進行中ですが、これまでの活動を通じて得られた経験・知見をご紹介しながら、県・市町村における危機管理・災害対応のあり方、災害時における自治体間連携のあり方等について議論をさせていただきたいと考えています。

○加留部 貴行

今回の熊本・大分地震をあなたはどうのように受け止められたでしょうか。「まさか」は容赦なくどこでも起こります。いざというときに自治体職員は何を考え、何を行動に移すのか、そして日ごろからどのような心準備や関係性が必要なのか。住民への支援活動や復興への道のりが続く中、対話を通じてこの3か月間の動きを共有して振り返りながら改めて自分事として一緒に考えていきましょう。これまで過去と現在の流れの教訓の中から、次への冷静な備えと熱きたくましさを擁したこれからの中未来を創っていきましょう。

分科会2

かつて、こんな魅力的な職員がいた！～自治体学会を創り上げてきたレジェンドたちの働き方・生き方～

企画趣旨

今年度、自治体学会は30周年を迎えた。自治体学会の初期メンバーたちは、この学会を一つの心の拠り所にしながら、それぞれの現場で、「自治体職員ならではの仕事」を生み出してきた。しかし、こうした事実は、必ずしも十分に現役世代に知られているとは言えないのではなかろうか。

自治体を取り巻くさまざまな問題についての“今”をフォローすることも大事だが、30周年を迎えた今日、“過去”を振り返り、諸先輩達の思想や行動から学ぶことも、これからの中の“未来”を構築していく上で、極めて重要な営みであると思われる。

そこで、本分科会では、「レジェンド」たち（すでに亡くなってしまったが、われわれが継承し、後世に伝えていくべき思想や行動を伴っていた自治体職員）の中から、広松伝氏（元・柳川市職員）、桑原美和子氏（元・目黒区職員）、森清和氏（元・横浜市職員）、荒川俊雄氏（元・寝屋川市職員）の4名をピックアップし、彼（女）らの思想と行動を手がかりに、自治体職員の働き方・生き方はどうあるべきなのかを、会場の参加者とともに考えてみたい。

◎パネリスト 吉田 稔夫（よしだ みちお） 大牟田文化会館館長、元大牟田市職員

昭和40年に大牟田市役所入庁。三池工業の野球部が夏の甲子園で優勝した年です。

昭和44年に大牟田水道局へ異動。水辺環境問題に取り組み『蛇口の向こう側のまちづくり』を立ち上げる。水道局がまちづくりに関わるということで全国のまちづくりキーマンの関心を高めました。それからまちづくりキーマンとの交流が始まる。

平成6年に文化会館へ異動。『かーでんコールのまちづくり』に取り組む。コンサートのカーテンコールとは別に、「コール（石炭）」という意味も込められる。その当時には、地方の公立文化センターでは少なかった出前コンサートや「音楽から絵画へ」というコンサートでは、大学生に音楽のイメージを絵として描いてもらい展示した。また、市民劇団を結成し、大牟田の民話を上演した。

平成9年に石炭産業科学館へ異動。『こえの博物館事業』に取り組む。大牟田の「負の遺産」と言われた石炭産業の歴史を残すために、記録映画の予算を獲得する。出来上がった映画「三池終わらない炭鉱の物語」は、数々の賞を受賞した。

その後は、職員研修所長、行革推進室から市民協働推進室長を経て退職し、現在は、大牟田文化会館館長。

◎パネリスト 加藤 ひとみ（かとう ひとみ） 上智大学非常勤講師、元埼玉県職員

1950年徳島生れ東京育ち。大学で出会った彼氏に惹かれ埼玉県庁に就職。2人の子育てや4人の親の介護・看取りをしながら、女だからこそ、自治体職員として成長してきたと思う。保健所を皮切りに福祉、シンクタンク、まちづくり、市の収入役、地下鉄建設、県立大学事務局、国際交流等々、県庁の幅広い部署で常に新しい仕事に挑戦してきたと思う。定年退職後はJR東日本グループという大企業で3年間、貴重な経験をさせていただいた。そしてこの2年半は「地域に飛び出す公務員」や「日本で最も美しい村連合」等に関わりながらも、札幌の独身の弟の遠距離介護や看取りに明け暮れる毎日であった。今回の自治体学会との再会をありがたい縁と思う。

◎パネリスト 杉渕 武（すぎぶち たけし） 藤沢市職員

大学で衛生工学を学び、下水道計画や環境問題に関わりを持ち、1977年藤沢市役所に入所。下水道部門、都市問題担当、秘書課、企画や都市計画関係の仕事に携わる。2012年3月計画建築部長として退職後、防災専任研究員として4年間携わり、現在に至る。自治体学会では、地域選出の運営委員、編集部会員、企画部会員を務める。

◎パネリスト 荒木 和美（あらき かずみ） 寝屋川市職員

平成5年寝屋川市役所に入所。社会教育部教育センター、企画室（荒川さんとの出会いはここ）を経て平成14、15年、大阪府企画調整部企画室へ研修派遣。2年間の研修期間を経て、市企画室へ。平成17年市長室兼企画室係長、このときに「寝屋川市みんなのまち基本条例（自治基本条例）」策定に携わる。平成21年都市計画室課長、平成22年人事室長、平成24年総務部長を経て、平成27年7月総合調整監、現在に至る。

●コーディネーター 大石田 久宗（おおいしだ ひさむね）

三鷹市社会福祉事業団常務理事、元三鷹市職員

1977年三鷹市入庁、市民課、職員課、企画調整室で勤務、1996年コミュニティ課長、1998年中央大学非常勤講師、2001年生活環境部次長、2009年都市整備部長、2014年定年退職。自主研究グループ現代都市政策研究会、自治体活性化研究会、多摩学会などを実践中。

■出演者からのコメント

○吉田 迪夫（広松 伝 氏 報告者）

未来への道は、確かに歴史と文化を遡る必要があるが、それはあくまでも「現在を知る」ためのモノでありたい。さらに、当時のまちづくり人は、どんな発想をし、どんな取組みを展開し、まちづくりを持続させてきたのか？ということを学んで欲しいと思います。

今日を成熟されて社会と称する人たちもいますが、もし、そうであるとすれば自治体のまちづくりも根底から変えていく必要があります。自治体職員としての専門性が違ってきてることに早く気付くべきです。

協働型社会という未知の領域、分野に挑む人たちに、担当職員ではなく自治体職員としての自覚を持って欲しいと思います。

○加藤 ひとみ（桑原 美和子 氏 報告者）

第1回の神奈川に続き、第2回全国政策研究交流会議を埼玉で開催、続く自治体学会設立に寄せる熱い思いを胸に、はじめてまっすぐ仕事に頑張ってきた。当時は桑原美和子さんをはじめ、女であるというハンディと戦い、女だからこそ自治の視点を大切に、より一層仕事に頑張った時代であった。己の組織で頑張るためにも、自治体学会に集う全国のまちづくり職員たちの輝く顔は大きな励みとなった。男女雇用機会均等法が施行され、機関委任事務が廃止され地方分権が成った今、かつての自治への熱い思いは次世代に伝わっているのだろうか。そして、日本を取り巻くこの大きな変動の時代に、再度、自治を担う職員に対する問い合わせをすることは時宜を得た企画だと思う。若くして逝った彼女の想いを、私も新たにしたいと思う。

○杉渕 武（森 清和 氏 報告者）

森さんは私が大学時代、中西準子氏の指導のもと下水道計画の研究で、横浜市の工場を訪れ工程調査をしていた時にお会いしたのが最初で、公害行政に携わる公務員として、工場側に対し毅然とした態度で接しられていたことが強く印象に残っております。その後、藤沢市に入所してからも、森さんには水俣など全国の公害の現状を観て現地の人の話を聞いて、仕事に活かすことを学びました。自治体学会設立時には、地域選出の運営委員を務められ、私は森さんのあとに運営委員を務めました。その後の、川を考える会の活動をはじめ、水環境問題に関する幅広い活動は、現場の声を大事にし、市民、研究者、行政、事業者を広く巻き込んだ実践であり、川を活かしたまちづくりであり、自治体学会の原点であると思います。森さんと活動された方々の声を伺い、森さんの生き方をお伝えできればと思います。

○荒木 和美（荒川 俊雄 氏 報告者）

「寝屋川市と言えば荒川さん」、この言葉を何度聞いたことだろう。他自治体を視察で訪れるとき、学会の情報交換会、さまざまところで、寝屋川市の職員であることを伝えると、必ず返ってきた言葉である。

自分の仕事人生において、荒川さんとの出会いは、まさにBA (Before Arakawa)、AA (After Arakawa)とも言うべきものである。私にとっては、「市役所の仕事をこなす」ことから、「地方自治に携わる」という転換を与えてくださった大先輩である。

下でお伝えしていたときには見えなかつた景色が、上に立つと見えてくる。今こそ大先輩のご意見をお聞きしたいと思う日々である。私では荒川さんの全てを語ることは到底できないが、ただ、教えていただいたことをきちんと紐解くことで、もう一度私自身の毎日に向き合いたいと考えている。

○大石田 久宗

自治体学会が設立され、ネットワークを通じて多くの人材が知りあうことができた。会員の一人ひとりが未来から見れば伝説となる学会ではあるが、職場で、地域でレジェンドのみなさんがどのような生き方をしたかを検証し、私たちの活動の励みとともに、次なる改革と社会貢献へのイメージを構築する手がかりとしたい。

企画担当者／嶋田 晓文

地方分権で求められる議員像と人材育成

企画趣旨

地方分権における自治体の意思決定の重要な関門である自治体議会の、運営や制度の改革が取り組まれてきたが、いまだ政策形成機能の充実は定着せず、行政に対するチェック機能も、場合によっては低下していることも見られる。制度を動かす議会人の資質の議論が残されてきているのではないか。

地方分権改革のなかにおかれた自治体において、議員や議員を支える人々に求められる資質の整理が必要になっている。資質として何が必要か、資質を形成するためにはどのようなことが必要か確認する必要がある。

問題議員が多発している状況に、市民との関わりではどのような取り組みが必要か確認していく。

地方自治を機能させるために必要な議員の人材育成の取り組みから、資質を育てていく仕組みを考えていく。

◎パネリスト 前泊 美紀（まえどまり みき）

那覇市議会議員・自治体学会議員研究ネットワーク

1972年那覇市生まれ。琉球大学大学院（刑法専攻）。ケーブルテレビ記者兼ニュースキャスター等放送業務に携わる中、議会中継カメラも担当。市民と議会を近づける報道に日々勤しむ。2009年より那覇市議会議員（二期目）。「市民とともに歩む議会」を目指し、議会改革に力を注ぐ。第10回マニフェスト大賞優秀賞受賞。自治体学会会員。

◎パネリスト 清水 克士（しみず かつし） 大津市議会事務局長

1985年大津市役所入庁、企業局総務課総務係長として法務を担当、産業政策課副参事として産学官連携による起業支援、企業立地促進条例制定による企業誘致などを経て、現在、大津市議会局議会総務課長

【主な論稿】『挑戦する「議会局」を目指して』（地方自治職員研修2012.9）／『議員と議会事務局の協働論』（自治日報2014.7.25、2015.1.23）／『議会改革の現場から～脱却せよ「先例・標準・横並び」』（日経グローカル2015.1）／『議会局「軍師」論』（ガバナンス2015.5）／『「議会BCP」のすすめ～二元代表制を災害から守るために～』（地方議会人2015.7）／『議会事務局共同設置の誤謬』（自治日報2016.3.25）／『議会局「軍師」論のススメ』（ガバナンス2016.4から連載中）

◎パネリスト 土山 希美枝（つちやま きみえ） 龍谷大学政策学部教授

北海道芦別市生まれ。2000年法政大学大学院社会科学研究科政治学専攻博士課程修了。博士（政治学）。2001年龍谷大学法学部助教授に着任、2007年職名変更により准教授。2011年政策学部の新設にともない異動、2015年同教授。現在に至る。

●コーディネーター 廣瀬 克哉（ひろせ かつや） 法政大学公共政策大学院教授

1958年生まれ、奈良県出身。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了、法学博士。1987年より法政大学法学部助教授、95年より教授。2007年自治体議会改革フォーラムを設立（呼びかけ人代表）。議員力検定協会共同代表。2009年より毎年「議会改革白書」を刊行（編著）、10冊目を7月に刊行準備中。北海道栗山町議会サポーター。所沢市議会政策研究審議会委員（2016年6月設置予定）。過去には、三重県議会議会改革推進会議委員、全国市議会議長会議長会議会のあり方研究会委員、所沢市議会議員の定数に関する審議会会長など

■出演者からのコメント

○前泊 美紀

自治体学会議員ネットワークでは今年1月、「議員の資質を考える」ワークショップを開いた。求められる資質として、マネジメント能力や調整力など様々な意見が上がったが、議員が考える資質と市民が求める議員像のギャップも感じた。分科会を通して、今求められる議員像とそれに近づけるための人材育成について描ければ幸いである。

○清水 克士

任命職である地方公務員は、その職に必要とされる最低限の知識についてはペーパーテスト、コミュニケーション能力などは面接によって、受験者の資質が検証されたうえで、その職に就く。一方、公選職である議員は、選挙という制度がその職に必要な資質を検証しようとする制度ではないため、結果的にミスマッチが生じる確率が高いという、制度的命題と認識している。

根本的には立法論とならざるを得ないが、現行制度上、どのような取り組みが有効なのか、議会の補助機関として現場に身におく立場からは、最も興味あるテーマである。

○土山 希美枝

自治体の政策資源が減少傾向にあるなか、政策効果を高める思考、模索、検証はますます重要になる。議員の政策能力が議会を通じて発揮し監査機能・政策提案機能を果たすことは、自治体の政策の質に直結する。

○廣瀬 克哉

栗山町議会基本条例から10年、同条例制定自治体は700を超える、それ以前とは議会改革のアジェンダが変化した。多数の議会が「議会報告会」を開催し、そのあり方について再検討を迫られ、多様な市民との対話が展開されるに至っている。しかしその一方で、議会のあるべき姿についての理念は、市民と議員との間はおろか、議員間でも共通理解にはほど遠い。改革そのものが普及している中で、今後の進み方について態勢の立て直しが迫られているのではないだろうか。自治体がこれから課題によりよく応えていくことができるため、議会に必要な役割を担っていける議員像を見据えた上で、実際に活用可能な育成方法を議論したい。

企画担当者／黒川 滋、土山 希美枝

公募企画：地域資源の活用から地域を担う人材の育み方 ～共に語り、考えよう！！～

企画趣旨

これまで、人口減少時代において地域生き残りをかけて、地域がどうあるべきか、地域住民が誇りと愛着を持つ持続可能な地域づくりとは何かを考え、地域資源の活用による地域づくりの議論を深めるため、さまざまな事例をみてきたが、最終的には、地域を支える「ヒト」の在り方に焦点が絞られていくことがわかつてきた。「まちづくりは人づくり」と旧来からいわれているように、将来を担う地域人財をいかに育てていくかが地域づくりの鍵といえる。特に、地域の子供たちや若者が、どのような教育・学習を通して、地域を担う人材と成り得るのか、そして、地域にどう根付いていくのか。地域内部の人材、特に「子供・若者とまちづくり」は地域の発展に欠かせない視点といえるだろう。

本分科会では、小・中学校で行われている景観地域づくり学習、島根県隠岐島前高校魅力化プロジェクト、地域おこし協力隊の活動など、若年層に対する教育・学習活動を基軸として、地域を支える「ヒト」の育成・地域内部の人材の育成・地域愛の醸成等について考え、共に語り合っていきたい。

◎パネリスト 藤井 裕也（ふじい ゆうや） NPO法人山村エンタープライズ代表理事

1986（昭和 61）年生まれ。岡山市出身。岡山大学文学部卒業。NPO法人だっぴ副代表理事。鳥取大学非常勤講師。岡山大学大学院考古学研究課在学中に一念発起。両親の反対を押し切って大学院を中退し、美作市地域おこし協力隊として田舎に突入。2012年に梶並に移住し、その秋に立ち上げたプロジェクト「山村シェアハウス」が岡山県コミュニティビジネスプランコンテストで最優秀賞を獲得。さらに、引きこもりの若者が山村シェアハウスでの活動を通じて社会復帰したことをきっかけに、田舎での地域活動と若者の自立支援を組み合わせた「人おこし」プロジェクトを始動。また美作市唯一の高等学校である林野高校で2014年より開設した地域学の試み「みまさか学」をプロデュースするなど、「地域 x 人材育成」の試みのフロンティアを開拓する。

◎パネリスト 大野 公寛（おおの きみひろ）

東京大学大学院教育学研究科生涯学習基盤経営コース修士課程2年

1993（平成5）年生まれ。2013年8月の1ヶ月間、島根県立隠岐島前高校の魅力化事業の一環で設立された公営塾での指導に携わりながら隠岐の島という離島に生活する機会を得たことをきっかけに、統廃合寸前まで追い込まれた高校を魅力的な学校として存続させることを目指した取り組みであり、地域内唯一の高校の存続を若年層の人口流出が止まらない地域そのものの存続と捉えた大きな事業である島前高校魅力化プロジェクトをテーマに研究。

◎パネリスト 高橋 隆行（たかはし たかゆき） 新潟市公共建築第一課係長（調整中）

1973（昭和 48）年、新潟県生まれ。新潟大学卒業。1996（平成 8）年、民間住宅会社就職。2000（平成 12）年、新潟市役所入庁。建築指導課、教育委員会施設課、住環境政策課等、公共施設・学校施設の建設等に従事。（財）都市づくりパブリックデザインセンターでは、「景観まちづくり学習」も担当。

●コーディネーター 進士 五十八（しんじ いそや）

公立大学法人福井県立大学学長、元自治体学会代表運営委員

農学博士。造園家。日本学術会議環境思想・環境教育分科会委員。日本造園学会長、東南アジア国際農学会長、日本都市計画学会長、日本生活学会長、日本野外教育学会長など歴任。日本環境教育学会設立発起人・初期運営委員。現在、政府の自然再生専門家会議委員長、社会資本整備審議会臨時委員。長野県、荒川区、横浜市、川崎市、三鷹市、新宿区、江戸川区の環境・景観系審議会長。美し国づくり協会理事長、日本園芸福祉普及協会会长、福井県里山里海湖研究所所長。日本造園学会賞、土木学会景観デザイン賞、Golden Fortune表彰、日本農学賞、読売農学賞、紫綬褒章、みどりの学術賞受章。著書に『アメニティ・デザイン』『風景デザイン』『ルーラルランドスケープ・デザインの手法』『農の時代』（学芸出版社）、『日本の庭園』（中公新書）、『グリーン・エコライフ』（小学館）、『日比谷公園一百年の矜持に学ぶ』（鹿島出版会）など多数。

■出演者からのコメント 藤井 裕也 地域おこし協力隊の経験を生かして

2011年に岡山市から美作市へ美作市地域おこし協力隊として移住。上山での棚田再生から始まり（草刈りパラダイス）梶並地域への移住。山村ワーキングホリデー開催（田舎の仕事と地域おこしが体験できるイベント。大盛況）、山村シェアハウス開設（梶並地域の空家は150軒以上ありました）、山村エンタープライズの設立（若者4人で立ち上げました）。地域おこし協力隊としての日々は、一言でいうと、自分を超えていくための挑戦、それによる失敗と成功の日々の連続。激動の美作市地域おこし協力隊の任期3年を終え、空き家を改修し、若者の田舎への入口「山村シェアハウス」を運営しながら、若者が踊って暮らせる新しい田舎モデルをつくるべく日々活動中。そんな自分の活動から何か、訴えられるものがあればと…。

◎ 大野 公寛 「高校魅力化」と地域社会の新たな展開

～島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトを事例として

島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトの概要を抑え、この取り組みが目指す人材像が地域の将来を担う人材であることと、それに向けた特徴的な地域に根ざしたカリキュラムや公営塾の内容に触れるとともに、「高校魅力化」にかかわる地域住民がそのかかわりをどのように受け止め、かかわりを通してどのような意識を抱いているのかをインタビュー調査の結果から、本プロジェクトの意義を明らかにする。

地域の存続への思いを基盤にして、地域に根ざした教育を掲げ、高校生が積極的に地域に出かけていなくなまで地域とのかかわりが生まれ、そのかかわりを通して地域は教育の当事者として主体化されながらまた高校へ協力しようとしている。そしてまたその地域へと高校生が出て行き学ぶことでさらに地域社会の主体性が増しながら地域がますます学校に向かっていく。こういった循環形成が見られる。地域に根ざした高校生の学習とそこにかかわる地域の在り様は、まさに地域に根差した教育といえ、地域の将来を担う人材を、地域を挙げて育てていこうとするものといえるだろう。

◎ 高橋 隆行 景観まちづくり学習のススメ～小須戸小学校・中学校の事例から

新潟市小須戸本町通り周辺は、江戸期より信濃川舟運の中継点、物流拠点として栄えた地域であり、町屋の町並みや板塀の続く小路、長屋等の在郷町としての繁栄ぶりを伝える歴史的景観が多数残っている。

平成19年度に歴史的景観を活かした地域活性化を目指した「小須戸町並み景観まちづくり研究会」の活動が始まり、まち歩きの定期開催や空き店舗改修による活動拠点整備、住民ガイド養成、住民による町並み景観整備の勉強会等に取り組んでいる。さらに平成21年度より、小学校や中学校との協力体制を築き「町屋」を中心とした地域学習のための「まち歩きマップ」「ガイド養成テキスト」提供や、地域学習の講師等のサポートを行っている。このような地域学習の取組は、小学生から中学生へと受け継がれ、学習成果の充実が図られるとともに、その成果が積極的に発信されることで、住民全体の地域への誇りや愛着の醸成につながり、商店街の景観整備の動き等が生まれている。また、子供たちにも次世代を担う地域の一員としての自覚が芽生え、地域貢献活動に積極的に関わり始めている。なお、この小須戸小学校・中学校の事例は、平成24年度都市景観大賞景観教育・普及啓発部門優秀賞を受賞している。

● 進士 五十八 子どもの心身活性化と多様性が鍵

戦後日本の科学技術を支えた人たちは、豊かな自然体験とあそび体験を持っていた。だから創造力が豊かで、社会性があり、運動能力にもすぐれ、感性豊かな人材を輩出できたのである。戦後日本は創造性、社会性、感性、身体性を育む子どもの遊び環境を食いつぶして、都市開発・経済開発を行ってきた。近年では子ども達だけでなく、その親達でさえ、十分な自然体験、あそび体験をしていない。今こそ国家戦略として子どもの心身活性化の問題に取り組むべき時である。

地球の持続性には、自然・社会・文化のそれぞれに“多様性”が強く求められる。自然的環境の持続性には「生物多様性」（バイオダイバシティ）が、社会的環境の持続性には「生活多様性」（ライフスタイル ダイバシティ）が、文化的環境の持続性には「景観多様性」（ランドスケープ ダイバシティ）がそれぞれ不可欠である。

企画担当者／大野 慶子

特別記念講演

これからの自治体学のあり方を考える

企画趣旨

おんせん県おおいた日田大会は、自治体学会にとって、30回目の節目となる大会である。本大会は、「『咸宜し』の地 日田で考える、人づくり・人つなぎ」を統一テーマとしているが、自治体学会設立以来のこの30年の人づくり・人つなぎが、今の自治体学会を形づくったものといえる。

一方、地方自治をとりまく環境をみると、30年前と異なり、多くの地域が人口減少社会に直面するなど、地域の存立そのものが問われ始めている。

しかし、現場や地域の課題を自らの力で的確にとらえ、解決していく姿勢と行動力が問われていることは、30年前も今も変わることろはない。

そこで、自治体学会の代表運営委員を務め、また地方自治論、公務員論などにおいて我が国をリードし続けてこられた大森彌先生にこれからの自治体学のあり方を述べていただき、今後の会員の活動を考える契機としたい。

◎講演者 大森 彌（おおもり わたる） 東京大学名誉教授・元自治体学会代表運営委員

1940年東京生まれ。1968年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。1984年東京大学教養学部教授、1997年東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長、2000年千葉大学法経学部教授、2005年退職。自治体学会代表運営委員、日本行政学会理事長、特別区制度調査会会长、都道府県議会制度研究会座長、内閣府独立行政法人評価委員会委員長、社会保障審議会・介護給付費分科会会长を歴任。

現在、地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」塾長、全国町村会「道州制と町村に関する研究会」座長、NPO地域ケア政策ネットワーク代表理事。

主著に、『自治体行政入門』『自治行政と住民の「元気』』、『自治体職員論—能力・人事・研修』（いずれも良書普及会）、『新版 分権改革と地方議会』（ぎょうせい）、『官のシステム』（東京大学出版会）。『変化に挑戦する自治体』（第一法規）、『政権交代と自治の潮流』（第一法規）。

編著に『日本の地方政府』（東京大学出版）、『行政管理と人材開発』（ぎょうせい）、『地方分権推進と自治体職員』（ぎょうせい）、『組織の開発と活性化』（ぎょうせい）、『実践まちづくり読本』（公職研）等。

2013年から2015年にかけて、東京都、佐賀県佐賀市、青森県おいらせ町、島根県川本町で自治体学会会員を主な対象として、「自治立志塾」の集中講義を開催し、内容を『自治体職員再論～人口減少時代を生き抜く～』（ぎょうせい）として刊行。

企画担当者／日野 稔邦

【MEMO】

切り抜ける、備える『政策法務』～東日本の経験は熊本・大分で活かされたのか～

企画趣旨

本年4月14日以降、熊本県と大分県を中心に発生した一連の地震は、2度にわたり震度7を記録したほか、現在に至るまで終息に向かいながらもこれまでに例のない非常に多くの余震を発生させ、未だ多くの人々に不安な日々を余儀なくしている。

これに先立つ5年前、東日本大震災は、東北3県を中心に文字どおり東日本全体に、液状化現象や津波など、さらには原発事故も加わり未曾有の被害をもたらした。そこでは、地震規模の大きさゆえ、事実としても法制度上も、様々な想定を超える事態が発生した。

本分科会では、東日本大震災の事例を踏まえ、あの時何が起こり、どのような課題があり、法制度の不在や不足をどのように補ったのか、そして5年後の今、その経験が果たして活きているのかを検証し、法政策として次の大震災にどう備えるのかなど、地域目線での災害の法理論について議論する。

◎パネリスト 鈴木 庸夫（すずき つねお）

明治学院大学法科大学院教授、弁護士（千葉県弁護士会所属）

◎パネリスト 飯川 斎（いいかわ ひとし）

宮城県保健福祉部障害福祉課副参事兼課長補佐

平成24年度から平成27年度まで、自治体学会東北地域選出評議員（運営委員）。平成3年宮城県入庁以来、自治体国際化協会ニューヨーク事務所派遣、法令審査、政策法務、予算査定などを経験。東日本大震災発生後は震災復興政策課で宮城県震災復興計画策定に取り組んだ傍ら、地元松島町において、松島町震災復興計画検討会議議長として、一住民の立場から松島町の復興計画策定に関わる。その後、土木部下水道課の課長補佐（総括担当）として、下水道の復旧復興事業を推進し、本年4月から障害福祉課副参事兼課長補佐（総括担当）として、障害者福祉政策に従事する。また現在、松島町立松島中学校のPTA会長として地域活動にも携わっている。

◎パネリスト 村野 淳子（むらの じゅんこ） 別府市危機管理課防災推進専門員

2003年宮城県北部連続地震災害で約2週間被災者の支援活動を行ったことをきっかけに、2004年新潟県中越地震、2007年能登半島地震、新潟県中越沖地震、2011年東日本大震災など、全国で発災する被災地で、被災者の生活支援活動を行う。「別府市障がいがある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」の施行に委員として関わり、障がい者の災害対応を条例に織り込む。2004年～2015年3月 内閣府防災ボランティア検討委員、2012年4月～2013年3月 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ委員、2013年4月～中央防災会議防災対策実行会議委員、2007年～大分県防災会議委員

◎パネリスト 鎌水 三千男（やりみず みちお）

公益財団法人千葉県消防協会常務理事兼事務局長

1951年千葉県我孫子市生まれ。1975年東北大学法学部卒業、1978年中央大学大学院修士課程修了後千葉県入庁。総務部政策法務課政策法務室長、農林部農地課長などを経て千葉県労働委員会事務局次長を最後に2014年退職。ちば自治体法務研究会員

●コーディネーター 磯崎 初仁（いそざき はつひと） 中央大学法学部教授

愛媛県出身。東京大学法学部卒、同大学院法学政治学研究科修了。

神奈川県入庁で17年間、土地利用規制、介護保険施行準備、市町村支援等を担当し、2002年から現職。政策研究大学院大学客員教授、神奈川県参与、英国サウサンプトン大学客員研究員などを歴任。

専門分野は地方自治論、行政学、政策法務論。自治体学会（理事兼研究支援部会長）のほか、日本自治学会（理事）、日本地方自治学会（理事）、日本行政学会、日本公共政策学会などに所属。

主な著書に、『政策法務の新展開』（編著）ぎょうせい、2004年、『変革の中の地方政府』（編著）中央大学出版部、2010年、『自治体政策法務講義』第一法規、2012年、『知事と権力』東信堂、2016年（近刊）がある。

■出演者からのコメント

○鈴木 康夫

被災者の救援がうまくいか否かは、自治体職員の意識による。地域防災計画を読んだことのない職員に防災や支援について語る資格なし。避難所の食品の給与は一日 1010 円だ。有能な職員は国と闘って 1500 円まで引き上げた。それが東日本大震災の体験なのだ。

○飯川 齊

地方分権改革で機関委任事務がなくなったが、国が政策を立案し、自治体が執行していく体制は、その後も変わらなかった。そして、10 年後に起こった東日本大震災。法律の想定を超えるその現実を目の前にして、被災自治体は、「政策を自ら考えていかなくてはいけない」という事態に、初めて直面した。つまり、国→自治体という政策の流れのほかに、自治体→国と言う流れを「創らざるを得なかつた」ということだ。更に、大震災は個々の法律の規定や政策を超え、「この国の在り方」をどうするか、と言う課題も我々に投げかけた。この分科会でパネリストをさせて頂く機会に感謝し、大震災を切り口に、政策法務をマクロとミクロ双方の視点で考えたい。

○村野 淳子

これまでの被災者支援活動を通じて、仕組みになっていればもっと迅速に対応し、命を救うことが出来たのではないかという事が多くある。現在、災害時要援護者の個別支援計画作成に向けての組織や地域診断等を行い、仕組みに出来ることを洗い出し、これまで無かった仕組みを構築したいと思っている。

○鎧水 三千男

現在、防災思想の普及啓発を事業とする公益財団法人に勤務していること及び東日本大震災の際には水道関係の業務に従事しており、地震の結果損傷した水道を徹夜で復旧業務に従事した経験などから、防災には強い思い入れがある。防災の視点から、「備える政策法務」についての私見を述べたい。

○礒崎 初仁

阪神淡路大震災、東日本大震災に加えて、4 月の熊本地震を経験し、いまほど防災・減災に向けた対応を真剣に議論すべき時期はないと思います。災害予防、緊急対応、復旧復興のいずれの段階でも、柔軟な政策的判断とともに、法的な限界・課題への対応が求められます。過去 20 年間で成長した政策法務も、この問題によって試され、鍛えられるといえるでしょう。この分科会で、こうした大きな視点を踏まえつつ、現実的な対応について議論を深められればと思います。パネリストの方々の問題提起・報告と、参加者とのディスカッションを楽しみにしています。

企画担当者／小林 博

子どもの貧困対策

企画趣旨

2014年1月に子どもの貧困対策推進法が施行され、政府は同年8月に「子どもの貧困対策大綱」を閣議決定した。多くの自治体も対策に乗りだした。しかし、子どもの貧困に関する現状は広く認識されておらず、自治体の取り組みにも差がある。生まれ育った環境によって子どもの将来が左右されない社会をつくるために、自治体や地域が果たすべきこと何か。貧困の連鎖を防ぐには、どんな手立てが必要か。さまざまな角度から意見を交わしたい。

◎パネリスト 上田 淳子（うえだ じゅんこ）

兵庫県播磨町教育委員会教育総務グループ統括

播磨町役場入庁後、企画、福祉、総務、議会事務局などの部門を経験し、現在は教育委員会で学校施設管理、就学援助、奨学金など総務部門を担当する。

自治大学校に入学したことがきっかけで全国の自治体職員との出会いに刺激を受け、さらに「自治体職員有志の会」に入会後、企画運営委員として、シンポジウムやオフ会等の運営に携わる。また、福祉部門での児童虐待、DV担当であったことから、平成27年、子どもの貧困問題について、行政職員、福祉施設職員、NPO、弁護士、大学教授らと「ひょうご子どもカフェ」を立ち上げ、子どもへの支援者をつなぐプラットフォームなどを目指して活動中。

◎パネリスト 奥村 賢一（おくむら けんいち）

福岡県立大学人間社会学部社会福祉学科准教授

福岡県出身。社会福祉士・精神保健福祉士。専門は学校ソーシャルワーク、児童福祉、障害者福祉。同志社大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士後期課程単位取得満期退学。大学卒業後、京都市内の社会福祉法人に就職して主に知的障害者の地域生活支援事業に従事する。2006年に地元福岡へ戻り、北九州市、苅田町、福岡市でスクールソーシャルワーカーとして務めた後、2010年に福岡県立大学人間社会学部社会福祉学科講師に着任して現在に至る。

【主な社会活動】日本学校ソーシャルワーク学会事務局長、福岡県スクールソーシャルワーカー協会副会長、福岡県教育委員会、福岡市教育委員会スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザー 他

◎パネリスト 國師 洋典（こくし ようすけ）

一般社団法人自立生活サポートセンターこんぱす(大分市)事務局長

H17.4 社会福祉士登録

H18.4 精神保健福祉士登録

H19.4 独立系社会福祉士事務所ライフパートナーおおいた 開業

H21.3 一般社団法人自立生活サポートセンターこんぱす設立代表理事就任

H27 大分県子どもの貧困対策推進計画策定ワーキンググループ委員

●コーディネーター 前田 隆夫（まえだ たかお） 西日本新聞東京支社報道部次長

福岡県筑紫野市出身。1989年、西日本新聞入社。本社報道センター、長崎総局などを経て現職。2007~10年、九州大学客員准教授として分権型社会論の講義と演習を担当。現在、九州大学非常勤講師。

■出演者からのコメント

○上田 淳子

「どうせ誰も助けてはくれない」。支援の必要な子どもからの言葉。

児童虐待を担当して、虐待は身近に起こっている、そしてどこにでも、誰にでも起こる可能性があること、虐待の背景には「貧困」問題があることに気が付きました。貧困は世代間連鎖を生み、社会的流動性を阻害し、社会全体の活力を失わせることになる、これは決して他人事ではありません。

どんな条件の家庭に生まれようとも、全ての子どもたちの可能性が伸ばせるような社会づくりは私たちみんなの課題であり、子どもの貧困の連鎖をなくすためにできることを考え、行動し、子どもの瞳に映る輝くはずの未来を守りたいです。

○奥村 賢一

近年、子どもの貧困に対する社会的関心が高まりをみせています。しかしながら、このような状況は今に始まったことではなく、私が学校現場で支援活動を行っていた約10年前から既に子どもを取り巻く貧困問題は深刻化していました。最近になり、それらが注目されてくるようになった要因の一つとして、人々の暮らしの社会的な“格差”がより顕著になっていることが背景にあると考えます。子どもの貧困は言い換えれば“子育て世帯の貧困”です。単に子どもに対する支援だけを充実したとしても本質的な課題の改善には至りません。本分科会では、ソーシャルワークの視点から今私たちにできることについて提言したいと思います。

○國師 洋典

平成25年度国民生活基礎調査では子どもの貧困率は16.3%と報告されています。これは、十分な食事、家族の団らん、お年玉やクリスマスプレゼント、部活動、習い事や塾、などの当たり前のこととが当たり前にできない子どもが6人に1人いることを示しています。

このような子どもたちは夢も希望も持てず、様々な事柄をあきらめるようになってしまいます。そして、友人付き合いもできず、成績もふるわず、学校も休みがちになってしまいます。

生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが、周囲の物事に興味を持ち、触れて、見て、聞いて、感じて、いろいろなことにチャレンジしながら大きな夢と希望を広げていくことが出来る社会の実現が求められています。

○前田 隆夫

「見えないものを見る。聞こえない音を聞く」。新聞人として胸に刻んでいる言葉の一つです。意識をしていないと、大切なことも、社会に埋もれた問題も見過ごしてしまいます。

子どもの貧困は、私たちにとって長く「見えないもの」だったのではないかでしょうか。かそけき声は私たちの耳に届いているでしょうか。声を上げたくても上げられない子どもたちが、身近なところにいるかもしれません。子どもの貧困の現状、問題意識をたくさんの方と共有する分科会にしたいと考えています。

企画担当者／前田 隆夫

自治体と国とのこれから関係～沖縄問題を契機として考える～

企画趣旨

米軍普天間飛行場の移設先とされる名護市辺野古沖沿岸部埋め立てをめぐり、埋め立て承認権を基に、新基地の建設に反対する沖縄県知事と国との対立が法廷闘争に発展した。国による代執行訴訟、県による国地方係争処理委員会への審査申し立てなど、2000年地方分権改革でできた法制度が使われており、国・自治体関係に重い問題を提起している。沖縄でいま何が起きているかを知った上で、第1次分権改革の積み残した課題という視点から、沖縄問題を契機にして国と地方自治体の政府間関係と協議のあり方を考える。

◎パネリスト 人見 剛（ひとみ たけし） 早稲田大学法学学術院教授

専門は行政行為論、日独行政法学史、地方自治法。東京都立大学、北海道大学、立教大学の各教授を経て現職。主著に「分権改革と自治体法理」（敬文堂、2005年）、「ホーンブック地方自治法（第3版）」（共編著、2015年）など。平成25年司法試験考查委員（行政法）などを歴任

◎パネリスト 佐藤 学（さとう まなぶ） 沖縄国際大学教授

専門は地方自治、日米関係。主著に『米国型自治の行方 ピツバーグ都市圏自治体破綻の研究』（敬文堂、2009年）など。共著に「米軍再編と沖縄」宮本憲一他編『沖縄論』（岩波書店、2010年）、「沖縄 自治の挑戦」寄本勝美・小原隆治編『新しい公共と自治の現場』（コモンズ、2011年）、「アメリカ政治と在沖米軍基地」島袋純・阿部浩己編『沖縄が問う日本の安全保障』（岩波書店、2015年）

◎パネリスト 尾形 宣夫（おがた のぶお） 元共同通信社編集委員・論説委員

沖縄の本土復帰前の1969年に那覇特派員として赴任、1972年秋まで沖縄返還交渉を現地で取材して帰任。沖縄の本土復帰前後の混乱、石油危機直後の日本経済・エネルギー問題・関税一括交渉・日米経済摩擦・金融政策などに取り組む。内閣記者会では臨時行政調査会の行政改革、中曾根改革問題に当たる。通産省、日本銀行、経団連、首相官邸の各記者クラブに在籍。元日本自治学会理事。政策情報誌元編集長。中央大学法学部卒業。自治・分権ジャーナリストの会（東京）。著書「運命の島 オキナワ」（文芸社）ほか。

◎討論参加者（予定） 金井 利之（かない としゆき）

東京大学大学院法学政治学研究科教授

専門は自治体行政学、オランダ行政研究など。主著に『自治制度』（東京大学出版会、2007年）、『実践自治体行政学』（第一法規、2008年）、『原発と自治体』（岩波ブックレット、2012年）など。共著に『地方創生の正体』（ちくま新書、2015年、山下祐介氏）など。

●コーディネーター 青山 彰久（あおやま あきひさ）

読売新聞東京本社編集局企画委員

横浜支局、北海道支社、東京本社解説部次長を経て2007年から編集委員、地方自治、分権改革を担当。2016年から現職。総務省過疎問題懇談会委員。著書に『よくわかる情報公開制度』（法学書院）、『雑誌「都市問題」にみる都市問題』（岩波書店、共著）、『地方自治制度・再編論議の深層』（公人の友社、共著）など

■出演者からのコメント

○人見 剛

国地方係争処理制度が、「開店休業」状態であるとの揶揄を投げられるようになって久しい。今回の辺野古問題をめぐっては2件（正確には3件）の申立てがなされ、（和解の結果、取り下げられることになったが）初の高等裁判所への出訴もなされた。しかし、国地方係争処理制度が働くかとして一体いつ働くのか、と思える今回の国と沖縄県の係争事案について、昨年12月28日の国地方係争処理委員会の決定は、国土交通大臣の公有水面埋立法の解釈・適用に「一見明白に不合理」な点があるか否かの審査に自主規制してしまったようにみえる。こうした問題も含めて、国地方係争処理制度の意義と課題について突っ込んだ議論ができるような問題提起を試みたい。

○佐藤 學

「沖縄問題」が何を指すか、何が問題なのか、問題の立て方自体が終わりの無い議論になる。米軍基地問題を「解決」するとは、何を意味するのか、その問題の立て方自体が「答」を制約する状況こそが「沖縄問題」なのであろう。沖縄の自治、そして国との関係という観点から、整理してみたい。

○尾形 宣夫

安倍政権（第2次）発足以来、官邸主導の政治、行政が際立っている。安倍一強、自民党の一強多弱の国政の中で内政、外交の“右振れ”が2000年以降の地方分権改革の行方を不透明にした。特に積極的平和主義に走る安倍政権の下で日米同盟は後戻りができないような段階に至りつつある。その典型としての普天間飛行場の辺野古移設問題は、米軍基地が極端に集中、基地公害が多発する沖縄の現状をこのまましておくことが許されるのかという視点から、安全保障問題に関して国と地方との関係が改めて問われていると言っている。戦後この方の沖縄の基地問題は、「体を張った自治の闘い」だったことを忘れてはならない。

○金井 利之

自治体と国の間の対立を、法的ルールと争訟制度を用いて、対等協力関係の大局に立って正々堂々と「解決」しようとするのが、2000年改革の本意であったかもしれない。しかし、支配従属関係の対極に転落するときに、こうした本意が那辺に行ってしまうのか、あるいは、対極への転落を阻止する効果を発揮するのか、八重山教科書問題との対比も含めて、コメントできれば幸いである。

○青山 彰久

米軍基地問題は安全保障の根幹に位置している。そこから、国がその最終責任を負うという考え方が出てくる。ただし、基地は地域の安全と暮らしを左右する以上、人々の生活に責任を負う地方自治体にとって重要な領域である。2000年分権改革によって「上下・主従」から「対等・協力」になったはずの国と地方自治体の基本的な関係を踏まえる必要がある。「長きにわたって自己決定権をないがしろにされてきた」と訴える沖縄を孤立させることなく、分権型の統治構造と日本の地方自治を充実させるための一般制度のありかたを考え、建設的な議論をしたい。

企画担当者／青山 彰久

地方創生（地域づくり）と外部人材との連携

企画趣旨

今回のテーマとして人材育成があるが、地方創生（地域づくり）を進めていくうえで、モノ・カネ・情報は調達できても詰まるところ、主体となる人材・人財がいない（じゃあ、誰がする？）という壁にぶち当たるケースがよく見られる。

こうした場面で大学生や地域おこし協力隊など、外部人材との連携は、地域づくりにおける大きなきっかけを与え、またその人材が定着し主体へと成長していくことで地域の活性化が期待される。

しかし、果たしてそれで地域の持続性は担保されるのであろうか？地域と外部人材がどのように関わっていくことが、地域の主体性を確保しながら持続的な地域づくりができるのか、双方の視点から議論したい。

◎パネリスト 清野 未恵子（きよの みえこ） 神戸大学大学院人間発達環境学研究科特命助教

長崎県出身。鹿児島大学理学部、京都大学大学院理学研究科卒業（2013年理学博士）。2013年から神戸大学篠山フィールドステーション（兵庫県篠山市）で、獣害対策を通じた地域コミュニティの研究・実践をおこなう。2016年10月から現職に就くが、2014年度から篠山市農都創造政策官を兼任。現在は、ESD（持続可能な開発のための教育）を通したインフォーマル教育のあり方について、学生ボランティアとそれを受け入れる組織のマネジメント等から研究をおこなっている。

◎パネリスト 松岡 勇樹（まつおか ゆうき） 株式会社アキ工作社代表取締役社長

1962年大分県国東市生まれ。武蔵野美術大学建築学科修士課程修了後、建築構造設計事務所勤務を経て、独立。1995年ニットデザイナーである妻の個展の為にd-torsoのプロトタイプとなる段ボール製マネキンを制作。1998年、生まれ故郷である国東市安岐町にアキ工作社を創業、代表取締役社長。2001年「段ボール製組立て式マネキン」でグッドデザイン賞受賞。2004年第二回大分県ビジネスプラングランプリで最優秀賞受賞、本賞金をもとに設備を拡充、雇用を拡大し、現在の事業形態となる。2009年から、廃校になった旧西武蔵小学校を国東市から借り受け、事業の拠点としている。日本文理大学建築学科客員教授。

◎パネリスト 小金丸 麻子（こがねまる あさこ） うすきツーリズム活性化協議会事務局

1987年生まれ。福岡県福岡市出身。立命館アジア太平洋大学卒業後、NPO法人安心院町グリーンツーリズム研究会、福岡市拠点での地域活性化コンサルサポートを経て、2013年10月より現職。現在は2年半の地域おこし協力隊（旧・田舎で働き隊）の期間が終了し、うすきツーリズム活性化協議会の事務局として、グリーンツーリズムを基盤とした臼杵市内外の連携・繋がり作りを促進し、移住サポートやインバウンド事業など、様々な分野に活用させるべく日々奮闘中。

◎パネリスト 後藤 雅人（ごとう まさと） 竹田市企画情報課農村回帰推進室

大分県竹田市出身。大学卒業後、地元の竹田市役所に就職。税務課を経て、平成24年4月から農村回帰推進室に配属、移住・定住の担当となる。これまで4年間で182人の子育て世代の移住を実現。平成26年9月には自治体間交流で佐賀県武雄市に派遣。移住・定住政策の体制整備に携わる。NHK「目撃！日本列島」、テレビ朝日「報道ステーション」で紹介されたほか、新聞雑誌等に多数掲載。

●コーディネーター 山浦 陽一（やまうら よういち） 大分大学経済学部准教授

1979年東京都生まれ。2001年琉球大学農学部卒業。2007年東京大学大学院農学生命科学研究科修了。博士（農学）、財団法人日本農業研究所研究員。2009年より現職。研究テーマ 農業経済学・農政学（中山間地域の農業・農村問題）

■出演者からのコメント

○山浦 陽一

大分県の地域づくりの各分野で活躍するメンバーに、域学連携のトップランナーである神戸大学の篠山フィールドステーションの要として活躍された清野氏を迎え、地域づくりの内部と外部の関係について考えます。企業や協力隊、移住者、大学生がなぜその地域を選び、どう地域づくりにかかわり、どのような悩みを抱え、何を目指すのか、逆に地域の側は外部に何を期待し、どう受け入れているのか、現場のリアルな声を共有できればと思います。第一線で活動するパネリストの皆さん同士の化学反応から、どのようなお話を飛び出すのか楽しみです。

○清野 未恵子

これまで、地域に、自身が移住者となったり、学生を中心としたよそ者を巻き込むことで、地域が変化していく様子をみてきた。地域の抱える問題は複雑だが、そうした問題を地域で解決していくことが求められている。それには重層的で多元的なコミュニティづくりが必要と考える。こうした視点で、地域づくりに大学はどう関与できるか考えてみたい。

○松岡 勇樹

アキ工作社は約6年前から国東半島の中山間部にある、今は廃校になった小学校を拠点にして、豊かな自然に囲まれながらモノづくりを行い、国内外の市場へ製品を出荷しています。私たちは2013年6月から、よりクリエイティブで効率のいい仕事、そしてより精度の高い製品づくりをめざし、週休三日制を導入しました。都会の時間にあわせるのではなく、自分たちが住む土地の固有の時間のなかで、それを取り込みながら仕事を作り、生活を組み立っていく、私たちの取り組みをご紹介したいと思います。

○小金丸 麻子

外部人材を有効的に活用するというのは地域に新たな風を吹き込むためには必要だが、外部人材だけが動くだけでは根本の問題は解決しない。その地域における地域づくりに関わる人々が現実と向き合い、未来を語り、本気で考えることが求められているのではないか。地方創生、地域活性化、地域おこし。地方を元気にする取り組みが各地で行われているが、地域活性化とは何を意味するのであろうか。地域で暮らすことにおいて、本当に求められ、必要と認識し、守るべきものは何なのかを追求したい。

○後藤 雅人

竹田市は少子・高齢化、過疎化の克服、コミュニティの再生につながる移住・定住の促進戦略として、全国に先駆け「農村回帰宣言」を標榜した。

キーワードは、「内に豊かに外に名高く」。そこに住んでいる人たちが豊かであり、そのことが「憧れ」となって外に向けて発信され、還流エネルギーを生んでいくということ。住民が自分の暮らしている地域に誇りを持つことが、外部人材を引き寄せる大きな要因になると考える。地域を巻き込んだ移住政策について話題提供を行いたい。

研究発表セッション

研究発表セッションについて

公募に応募された会員による第7回目の「研究発表セッション」を行います。自治の諸課題に取り組む現場からの実践報告、大学院生・研究者らによる研究成果などを発表してもらい、会場の参加者と議論を深めます。

今年は以下のテーマ別4セッションで、計11人（組）の皆さんに発表してもらいます。

【午前】

研究発表セッションA 産業振興と自治体政策（3人）

研究発表セッションB 地域づくり・文化振興に関する自治体政策（4人）

【午後】

研究発表セッションC 健康・環境と自治体政策（3人）

研究発表セッションD 議会（1人）

A 産業振興と自治体政策

A-1 京都高等工芸学校の誘致をめぐる行政の役割 一産業復興を目指して一

【報告者】中村紗貴（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科修士課程2年）

【概要】

本研究の目的は、京都高等工芸学校の誘致と設立を自治体政策の視点から捉え直すことである。中でも本報告では、同校の設立過程における行政の役割を解明することに焦点を当てる。

同校が京都における文化的活動、文化産業政策を発展させていく上で果たした役割は、単なる教育史研究の枠にとどまらない。京都高等工芸学校を現在の京都の地位を築きあげた自治体政策のひとつとして捉えたい。

A-2 中小企業地域産業資源活用促進法と地域資源の研究

【報告者】本田正美（島根大学戦略的研究推進センター特任助教）

【概要】

2007年施行の中小企業地域産業資源活用促進法により、地域産業資源を活用した地域資源活用事業計画を中小企業が策定し、国の認可を受けることで支援措置が受けられる。その認可の状況を確認すると、観光資源に関するものが近年増加していることが明らかとなった。そして、一つの地域資源を一つの事業主体が地域産業資源として活用するのではなく、地域をあげて、地域の資源を活用するという事態が進行しつつあることが示唆された。

A-3 打刃物産地の振興策をめぐる行政と産地組合の連携

一堺・播州三木・越後三条を事例に一

【報告者】桐山大空（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科修士課程2年）

【概要】

近年生産額が上向きつつある打刃物産地に着目し、発展要因を探る中で、人材育成や海外進出支援を中心とする自治体振興策の差異が浮かび上がってきた。三条市や堺市では、

打刃物を基幹産業として重点的に支援する姿勢が見受けられる。産地風土や分業構造は多種多様で、抱える課題も異なる。故に、自治体が産地組合と良好な関係を築き、求められる振興策を親身に把握することが、発展に欠かせない要素であることを浮き彫りにする。

B 地域づくり・文化振興に関する自治体政策

B－1 県立劇団による自治体文化政策の経緯と現状－兵庫と静岡の事例から－

【報告者】松本茂章（公立大学法人静岡文化芸術大学文化政策学部・
大学院文化政策研究科教授）

【概要】

本研究では、東京五輪・パラリンピック（2020年）に向けた文化プログラムの実施を考えるうえで、自治体文化政策の可能性を示したい。事例としては、わが国に2つ存在する県立劇団、すなわち兵庫県設立のピッコロ劇団（尼崎市）と静岡県設立の同県舞台芸術センター（SPAC）（静岡市）に焦点を当てる。それぞれの設立経緯を明らかにしつつ、劇団員の陣容を中心に、財務、場の管理を比較しながら、演劇専門集団が地域に貢献してきた役割を浮き彫りにしたい。

B－2 大阪市の地域活動協議会へのNPO法人の参画の現状と背景に関する考察

【報告者】薮田雪子（大阪市立大学大学院創造都市研究科博士後期課程）

【概要】

本研究は、地域活動協議会（地活協）の設立にあたり大阪市が掲げた、「さまざまな活動主体が、幅広く参画する」理念の達成度について検討した。調査では、地活協に関する大阪市の資料の分析、地活協の役員等への聞き取り、市や市の委託を受けた中間支援組織による設立支援の内容を検討した。その結果、設立期間の短さが地活協の構成団体の幅を狭めたという先行研究の指摘だけではなく、設立・運営支援にも原因があったと推測された。

B－3 大阪市「まちづくりセンター」が中間支援する自治コミュニティ“チカツキヨー”

【報告者】金井文宏（大阪市コミュニティ協会都市コミュニティ研究室研究室長）

【概要】

大阪市の「地域活動協議会」をテーマに、新たな協働的な自治コミュニティづくり、その人材の育成について、中間支援組織（まちづくりセンター）がどのように活動してきたのかについての取り組みの発表を行います。

B－4 住民意見交換会から始まる住民主導の移住定住対策の取り組み

－愛知県北設楽郡設楽町の事例－

【報告者】稻葉久之（港まちづくり協議会事務局）、高野雅夫（名古屋大学大学院環境学研究科教授）、関谷恭（設楽町役場企画・ダム対策課移住定住推進室長）、鈴木和也（設楽町役場企画・ダム対策課主査）

【概要】

愛知県北設楽郡設楽町では、移住対策を進めていく住民自治組織を立ち上げるため、小学校校区を単位とする4つの地区で、各地区の将来像を話し合う住民意見交換会を開催した。意見交換会を機に地域住民が世代を超えて交流し、「小学校を守る」という共通テーマの下、移住定住を推進する委員会が立ち上ることになった。発表では、住民自治組織の

立ち上げに向け、どのような支援が必要となるかを、住民意見交換会を事例に報告する。

C 健康・環境と自治体政策

C－1 ヘルスケア政策におけるセルフメディケーション推進の論点と地方自治体の役割

【報告者】岡野内俊子（横浜国立大学成長戦略研究センター研究員）

【概要】

本研究では、現在のヘルスケア政策におけるセルフメディケーション推進について、WHOガイドライン等の調査からセルフメディケーション（以下、SM）とは如何なるものか、我が国の売薬・一般用医薬品の制度の沿革の調査から我が国の薬事制度における位置付けを明らかにした上で、SMの本質、及びヘルスケア政策におけるSM推進の論点を示し、国—地方関係の観点から、SM推進に係る地方自治体の役割について考察する。

C－2 大規模感染症発生時の地方自治体の危機管理体制の現状と課題

【報告者】平川幸子（法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程／

三菱総合研究所主任研究員）

【概要】

自然災害の大規模化の他、テロや感染症などの新たな危機事案の発生に備えて、地方自治体では総合的な危機管理が求められている。現在、地方自治体では、危機管理組織の設置等の体制整備が進められているが、大規模感染症等の健康危機管理は保健衛生部局を中心となっている。

本研究は、大規模感染症発生時の地方自治体の健康危機管理体制について、実態を把握するとともに、課題を考察したものである。

C－3 産業廃棄物不法投棄事案・不適正処理事案における行政代執行の現状と課題

【報告者】長谷川裕（兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科博士後期課程）

【概要】

産業廃棄物の不法投棄事案・不適正事案における行政代執行では、行政代執行後の維持管理や廃棄物処理法に基づく権限行使と土地所有権に関する課題に直面している。これらの課題は、行政代執行法が制定された当時には想定されていないものであり、本研究発表では、法的な課題の検討と（立法的な手法も含めた）課題解決のための論点を検討する。

D 議会

D－1 自治体議員の行政の専門性に関する知識の習得について

【報告者】祐野 恵（京都大学大学院人間環境学研究科博士後期課程）

【概要】

地方分権時代に求められている議会像として、政策提案型議会がある。しかし、こうした議会の担い手である自治体議会議員が、政策提案能力及び行政のチェックを行いうえで必要となる知識をどのように身に付けているのか、その習得環境に満足しているのかについては必ずしも明らかではない。そこで、本研究は、評価グリッド法及び共分散構造モデルを用いて、自治体議員の行政の専門性に関する知識の習得状況を分析するものである。

エクスカーション

A : 水郷ひたの歴史とまちづくりに触れる旅～日田祇園と清流・三隈川～（8月20日）

パトリア日田(17:00) === 日田祇園山鉢会館・むらくもの松(17:10～17:50) ===
三隈川交流センター「朝霧の館」(18:00～18:40) …… (三隈川散策) ……
夕食「春光園」(18:50～19:50) === JR日田駅 (20:00)

B : 近世日本最大の私塾・咸宜園と大山町が伝えるまちづくり・人づくり (8月20～21日)

20日 パトリア日田 (17:00) === 大分大山町農協「木の花ガルテン」・「オーガニック農園」(夕食／17:30～19:30) === ホテル (20:00)
21日 ホテル (9:00) === 咸宜園(教育研究センター) (9:15～10:00)
……豆田町歴史さんぽ (10:00～11:30) === 昼食「寶屋本店」(11:50～12:40)
……JR日田駅 (12:50)

C : 中谷健太郎と語る～由布院のまちづくりの極意（8月20～21日）

20日 パトリア日田 (17:00) === ホテル (18:00～18:20) ===
亀の井別荘・湯の岳庵 (18:30～) …… 雪安居 (中谷健太郎氏を囲み座談会)
…… ホテル
21日 ホテル …… ウォーキングガイドによる由布院散策 (10:00～11:30) ……
ホテル …… 由布院駅 (12:00)

ポスターセッション ー自治体学サロンー

企画趣旨

ポスターセッションは、個人会員や団体・自治体が自分たちのテーマで研究をすすめた成果や取り組んでいる活動をポスター展示等により発表するとともに、会員が主体的に参加し、意見交換を図る場として提供するものです。

自治体学会地域活動支援費を交付された研究活動の報告、地域ブロック単位、あるいは会員個人、団体での研究成果や自治体の取り組みの紹介など、意見発表や事例紹介などを通じて交流を深め、知識を深める機会となります。

また、学会の趣旨に添う書籍・雑誌の展示、販売も予定していますので、会員並びに関係団体の積極的な参加、ご来場をお待ちしております

企画担当者／山崎 栄子

第30回自治体学会 おんせん県おおいた日田大会の運営について

自治体学会は、自治体や地域の問題に关心を持つ人なら誰でも参加できる開かれた学会で、市民、議員、研究者、自治体職員、ジャーナリストなど、全国からさまざまな人たちが会員として参加しています。

当学会は、会員の自主的な活動によって成り立っており、自治体の自律的政策形成・自治体学の創造・地域自治の発展を目指して研究・交流する場であるとともに、地域づくりのネットワークに参加し、発信する場となっています。

おおいた日田大会の参加にあたっては、会員一人ひとりが主催者としての自覚を持って、運営に御協力ください。また、会員以外の方で大会に参加された方も、学会の主旨を尊重し、主体的に大会の運営にご協力くださるようお願いします。

なお、分科会、研究発表セッション、ポスターセッションにはそれぞれ企画責任者がおりますので、その説明・指示に従って行動されるようお願いします。

1 分科会、記念講演、研究発表セッションの運営について

(1) 座 席

分科会、記念講演、研究発表セッションは、座席の指定はありませんが、なるべく前の席から空席がないようにご着席ください。なお、企画担当者から指示があった場合には、ご協力をお願いします。

(2) 配付資料

受付において各分科会等の資料を収録した「当日資料集」をお渡しすることとしております。会員以外の方には、当日このプログラム集もお配りいたします

(3) 会場設営等

企画担当者から会場設営・後かつづけ等の依頼があった場合には、ご協力をお願いします。

2 アンケート

アンケートにご協力をお願いします。

お帰りの際に、お近くのアンケート回収箱にお入れください。

(参考資料) 自治体学会の開催記録

	大会名	大会テーマ	開催期日
【全国自治体政策研究交流会議】			
第1回	(横浜市)		1984.10.18
第2回	(浦和市)		1985.10.17~18
第3回	(神戸市)		1986.7.29
【自治体学会】			
設立総会	(横浜市)		1986.5.23
第1回	徳島大会	徳島で語ろう 地域の自立	1987.8.8
第2回	仙台大会	仙台で語ろう 地域の自立	1988.7.30
第3回	熊本大会	熊本で語ろう 地域の自立	1989.9.2
第4回	大阪大会	大阪で語ろう 市民型文化ビジョン	1990.7.6
第5回	北海道帯広大会	北で語ろう 七つの元気	1991.8.31
第6回	石川金沢大会	石川で語ろう 交流と連携	1992.8.29
第7回	東京大会(八王子市)	東京多摩で自治を語る	1993.8.27
第8回	島根大会(松江市)	島根で語ろう 分権の波と自治の現場	1994.10.28
第9回	信州上田大会	信州上田で語ろう 地域自立の戦略と自治体学	1995.8.25
第10回	沖縄大会(那覇市)	吹け！分権の風、輝け！地域の個性	1996.10.24
第11回	群馬高崎大会	群馬からの発信 自立 参加 共生	1997.8.30
第12回	三重伊勢大会	ともに変えよう・ともに創ろう地方自治	1998.8.28
第13回	岡山倉敷大会	岡山から創ろう！自治の新世紀	1999.8.25
第14回	新潟長岡大会	新たな時代の創造～分権・自治、新潟からの新しい波	2000.8.25
第15回	北海道函館大会	21世紀・新たな風を北海道から ～みんなで創る地域の豊かさ～	2001.8.24
第16回	福島郡山大会	今こそ変革の時代（とき）”ふくしま”で さがすほんとうの自治	2002.8.23
第17回	滋賀大津大会	ピンチをチャンスに！びわ湖からの発信 ～協働と創造で奏でる『地域自治』～	2003.8.29
第18回	千葉大会	明日を生きるために、闘う自治体 ～危機に立ち向かい、時代のうねりをつくり出す～	2004.8.27
第19回	鳥取大会	草の根から変えよう日本の行政	2005.8.25
第20回	神奈川横浜大会	「市民の政府」を創る	2006.8.25
第21回	京都舞鶴大会	地域の輝きが国を創る ～地域主権社会が世界の未来を拓く～	2007.8.25
第22回	岩手盛岡大会	地域のくらしの再興から自治へ	2008.8.22
第23回	福井大会	転換期における地域の再生に向けて ～変革の風は地方から～	2009.8.21
第24回	佐賀武雄大会	「地域力が未来を拓く」 ～佐賀武雄から『維新』の風が吹く～	2010.8.20
緊急フォーラム	(埼玉県所沢市)	—	2011.5.21
第25回	第25回大会 (東京都法政大学)	「地域の未来、市民自治の再構築」	2011.10.9
第26回	広島大会	地域から創る日本の自治 ～広島で描くまちとむらの未来～	2012.8.31
第27回	静岡大会	「場の力」の發揮で地域の自立の実現 ～ふじのくに静岡からの発信～	2013.11.29
第28回	富山高岡大会	高志の国・富山で語り合おう！地域の活力・未来・安心 ～高い志と果敢な挑戦が創る日本の元気～	2014.8.22
第29回	奈良大会	人口減少時代における地域の自治と連携の力 ～歴史と文化の“まほろば”奈良で考えよう～	2015.8.22
第30回	おんせん県おおいた日 田大会	「咸宜（みなよろ）し」の地・日田で考える、人づくり・ 人つなぎ	2016.8.20

第1回徳島大会からは、全国自治体政策研究交流会議（学会前日に開催）と同時開催

企画部会名簿

	氏 名	所 属
部会長	山 崎 仁 士	NPO京都もやいなおしの会
副部会長	宮 崎 伸 光	法政大学
部会員	青 山 彰 久	読売新聞社
部会員	竹 見 聖 司	篠山市
部会員	黒 川 滋	朝霞市議会議員
部会員	小 林 華弥子	由布市議会議員
部会員	小 林 博	株式会社ゼットやつぱい社 (佐原まちおこし会社)
部会員	嶋 田 晓 文	九州大学
部会員	土 山 希美枝	龍谷大学
部会員	長谷川 裕	三重県
部会員	日 野 稔 邦	佐賀県
部会員	前 田 隆 夫	西日本新聞社
部会員	松 本 茂 章	静岡文化芸術大学
部会員	松 本 佳 祝	群馬県
部会員	山 崎 栄 子	大野城市